

第19期

令和6年度 計算書類等

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

日本アルコール産業株式会社

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	23,961,721	流 動 負 債	9,343,040
現金及び預金	597,446	買掛金	2,268,057
電子記録債権	3,019	未払金	597,246
売掛金	10,029,410	国庫納付金未払金	1,012,208
棚卸資産	13,260,089	関係会社短期借入金	4,724,305
前払費用	64,012	未払法人税等	189,000
その他	7,746	未払消費税等	360,577
固 定 資 産	21,978,894	賞与引当金	142,741
有形固定資産	19,815,022	役員賞与引当金	7,882
建物	1,718,664	その他	41,024
構築物	2,923,792	固 定 負 債	709,009
機械及び装置	9,253,447	契約保証金	50,961
車両運搬具	4,916	長期未払退職金	451,477
工具器具備品	127,450	繰延税金負債	44,626
土地	5,786,754	役員退職慰労引当金	81,666
無形固定資産	30,039	退職給付引当金	930
ソフトウェア	12,290	特別修繕引当金	79,195
電話加入権	1,209	長期預り金	155
水道施設利用権	16,541	負 債 合 計	10,052,049
投資その他の資産	2,133,833	純 資 産 の 部	
関係会社株式	2,000,000	株 主 資 本	35,888,566
敷金保証金	70,780	資本金	3,000,000
長期前払費用	63,053	資本剰余金	18,060,000
		資本準備金	18,060,000
		利 益 剰 余 金	14,828,566
		その他利益剰余金	14,828,566
		固定資産圧縮積立金	324,305
		別途積立金	9,500,000
		繰越利益剰余金	5,004,261
		純 資 産 合 計	35,888,566
資 産 合 計	45,940,615	負 債 及 び 純 資 産 合 計	45,940,615

単位未満を四捨五入しております。

損 益 計 算 書

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日 ）

単位:千円

科 目	金 額
売 上 高	36,446,428
売 上 原 価	34,571,289
売 上 総 利 益	1,875,139
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,440,037
営 業 利 益	435,102
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	262
為 替 差 益	304,653
そ の 他	24,079
計	328,995
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	39,892
遊 休 地 管 理 経 費	5,667
そ の 他	13,165
計	58,724
経 常 利 益	705,372
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	0
計	0
税 引 前 当 期 純 利 益	705,372
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	238,606
法 人 税 等 調 整 額	212
当 期 純 利 益	466,554

単位未満を四捨五入しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日 〕

単位：千円

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金				
			圧 固 縮 定 積 立 資 産 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	3,000,000	18,060,000	354,939	9,500,000	4,567,072	35,482,012	35,482,012
当期中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 60,000	△ 60,000	△ 60,000
当期純利益	-	-	-	-	466,554	466,554	466,554
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	△ 26,720	-	26,720	-	-
税率変更による積立金の調整額	-	-	△ 3,915	-	3,915	-	-
当期中の変動額合計	-	-	△ 30,635	-	437,189	406,554	406,554
当期末残高	3,000,000	18,060,000	324,305	9,500,000	5,004,261	35,888,566	35,888,566

単位未満を四捨五入しております。

個別注記表

《重要な会計方針に係る事項》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～4年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
水道施設利用権	15年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、内規に基づく当期における支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている特定危険物タンクに係る点検修繕費用の支出に備えるため、当期末における見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務は、国内における商品及び製品の販売であります。商品及び製品の販売においては、出荷時からの当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

《貸借対照表に関する注記》

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,866,033 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 9,372,109 千円 |
| 長期金銭債権 | 69,287 千円 |
| 短期金銭債務 | 1,163,763 千円 |
3. 圧縮記帳
過年度に取得した資産のうち補助金の受入による圧縮記帳額は、機械及び装置について212,473千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
4. 遊休資産等
土地には、未利用用地 179,000千円が含まれております。

《損益計算書に関する注記》

- 関係会社との取引高
- | | | |
|-----------------|------------|---------------|
| 営業取引による取引高 | 売上高 | 32,878,632 千円 |
| | 仕入高 | 6,995,349 千円 |
| | 販売費及び一般管理費 | 108,333 千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | | 58,331 千円 |

《株主資本等変動計算書に関する注記》

1. 当期末における発行済株式の種類及び株式数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 60,000株 |
|------|---------|
2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,000	1,000	令和6年3月31日	令和6年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,000	1,000	令和7年3月31日	令和7年6月27日定時株主総会 及び経済産業大臣認可後 (注)

(注) 日本アルコール産業株式会社法(平成17年法律第32号)第8条に基づき、剰余金の配当その他剰余金の処分の決議は、経済産業大臣の認可によりその効力を生じます。

《税効果会計に関する注記》

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税であります。
2. 繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に国会で成立し、令和8年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。
これに伴い、令和8年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。
この変更による影響は軽微であります。

《金融商品に関する注記》

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定した方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクを有しておりますが、当該リスクに関しては、販売管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理並びに与信管理を行っております。

営業債務である買掛金は、1年内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に関する資金調達であります。長期未払退職金は、当社が日本アルコール産業株式会社法(平成17年法律第32号)に基づいて業務に係る権利義務を承継した、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の勤務期間に係る未払退職金であります。これらについては流動性リスクを有しておりますが、当該リスクに関しては、月次及び3ヶ月ごとに資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目については記載を省略しております。

(千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
長期未払退職金	(451,477)	(410,350)	△ 41,127

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

長期未払退職金

この時価は、その将来キャッシュ・フローを、対象社員の定年退職予定日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 市場価格がない株式である関係会社株式(貸借対照表計上額 2,000,000千円)は、上表に含めておりません。

《賃貸等不動産に関する注記》

当社では、茨城県その他の地域において、賃貸及び遊休の土地を有しております。当期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、96,005千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に、遊休土地管理費用は営業外費用)であります。

(千円)

貸借対照表計上額	時価
1,201,496	1,960,673

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて行われた不動産鑑定士による調査価額であります。

《関連当事者との取引に関する注記》

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本アルコール販売㈱	被所有 直接 66.65%	製品等の販売 CMSによる 資金の貸借 役員兼任	製品等の販売(注1)	32,859,326	売掛金	9,364,936
				資金の貸借(注2)	-	関係会社 短期借入金	4,724,305
				利息の支払(注2)	39,892	-	-

(注1) 製品等の販売に当たっては、市場価格、総原価等を勘案し、当社から価格その他の取引条件を提示し、交渉の上決定しております。

(注2) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を用いた資金取引について取引内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、期末残高のみ表示しております。なお、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本合成アルコール㈱	所有直接 66.67%	製品等の仕入 役員兼任	製品等の 仕入(注1)	6,958,479	買掛金	1,160,895

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格、同社の総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

《収益認識に関する注記》

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、顧客との契約に基づき商品及び製品を販売しております。

国内における商品及び製品の販売においては、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

商品及び製品の販売からの収益は、第三者のために回収する額として、事業法に定める国庫納付金を、顧客との契約において約束した対価から控除しております。商品及び製品の販売契約における対価は、顧客へ商品及び製品を引渡した時点から1年以内に受領しております。

なお、重要な金融要素は含んでおりません。

《1株当たり情報に関する注記》

1株当たり純資産額	598,142 円	76 銭
1株当たり当期純利益	7,775 円	90 銭

《その他の注記》

個別注記表の金額は、単位未満四捨五入しております。